

令和 3年度 杉並区施策評価表 I

(00034)

施策	19	地域における子育て支援の推進
目標	05	人を育み共につながる心豊かなまち
施策担当課	子ども家庭部管理課	関係課 児童青少年課

施策目標 身近な地域において、子育て支援サービスの利用相談や情報提供、乳幼児親子の集いの場が整備され、必要なサービスが利用しやすくなっています。子育て支援団体や地域人材など多様な支援の担い手により、子育てを地域で支えあう仕組みが整備されています。

活動指標		成果指標	
指標名(1)	子育て応援券提供サービス数	指標名(1)	子育てが地域の人に支えられていると感じる割合 区民意向調査による
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名(2)	子ども・子育てメッセ参加団体数	指標名(2)	地域の子育て支援サービス等が利用しやすいと感じる割合 区民意向調査による
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名(3)	ゆうキッズ事業実施回数	指標名(3)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名(4)	子どもセンター相談件数 来所者数及び電話対応数	指標名(4)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
		指標名(5)	
		算式・指標説明	
		指標名(6)	
		算式・指標説明	

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和2年度		目標値	目標年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標	活動指標(1)	1 件	1,287	1,500	1,291	1,350	1,255		
	活動指標(2)	2 団体	61	60	54	60	29		
	活動指標(3)	3 回	10,079	10,000	9,990	6,600	6,179		
	活動指標(4)	4 件	20,575	21,000	20,029	19,000	16,320		
成果指標	成果指標(1)	5 %	77.5	90	75.5	93	74.5	95 令和3年度	
	成果指標(2)	6 %	60.2	75	65.9	75	62.5	80 令和3年度	
	成果指標(3)	7							
	成果指標(4)	8							
	成果指標(5)	9							
	成果指標(6)	10							
施策コスト	事業費	11 千円	9,045,255	9,327,937	9,220,223	9,102,378	8,826,941	特記事項	
	(内) 投資的経費等	12 千円	0	70,300	67,500	113,522	113,420		
	(内) 委託費	13 千円	195,021	300,023	278,974	322,534	299,032		
	職員数	常勤職員数(再任用含)	14 人	69.79	64.50	69.09	68.35		69.82
		上記以外の職員	15 人	21.48	20.98	17.90	18.30		18.00
	人件費 (14+15)	16 千円	594,524	557,188	604,709	572,903	594,167		
	総事業費 (11+16)	17 千円	9,639,779	9,885,125	9,824,932	9,675,281	9,421,108		
	国・都からの補助金等	18 千円	5,680,930	5,734,409	5,693,538	5,815,977	5,774,434		
	総事業費伸び率 (計画、実績の対前年度比)	19 %			1.9	2.1	4.1		
	人件費比率 (16÷17)	20 %	6.2	5.6	6.2	5.9	6.3		

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、 区民意見等)</p>	<p>国の「子ども・子育て支援新制度」において、全ての子育て家庭を対象に、子育て支援サービス全般の利用相談や情報提供を行う利用者支援事業や地域子育て支援拠点事業等を通して、地域のニーズに応じた多様な子育て支援を充実としており、区では、5か所の子どもセンターと、地域における子育て支援を総合的・一体的に行う5か所の子ども・子育てプラザにおいて利用者支援事業を実施しています。</p> <p>しかし、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、子どもセンター、子ども・子育てプラザやつどいの広場などの利用者は減少しました。</p>
---	--

<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>子どもセンターでは、母子保健部門や保育部門と連携を図りながら、子育て支援サービスの利用相談・情報提供を行いました。相談件数は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、郵送による利用申請や電話による利用相談を推奨したことにより減少しました。</p> <p>乳幼児親子の交流とつどいの場や子育て支援を総合的・一体的に行う子ども・子育てプラザにおいても、感染予防及び感染拡大防止の観点から利用の自粛を求めていることなどから、利用者数は減少しました。子育て応援券についても利用率は減少しましたが、利用上限額及び兄弟姉妹間の応援券の利用制限の一時撤廃等の措置を講じた結果、前年度比約92%相当の利用額が維持されました。</p> <p>令和3年2月に予定していた子ども・子育てメッセは感染症拡大防止のため会場では開催せず、Webを活用した一部の出展団体の紹介等としました。子育てサイトのアクセス数は令和元年度を下回りましたが、同サイト内の「すぎラボ」のアクセス数は増加しており、子育て世帯等への情報発信を着実に行いました。</p> <p>子育て家庭の社会からの孤立や不安感を抱える現状が顕在化しており、地域における子育て支援がますます重要になってきています。</p>
--	--

<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<p>今後の施策の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>今後の進め方</p> <p>妊娠・出産期から子育て期までの切れ目ないサービスを、個別の状況に合わせて適切に利用できるよう、子どもセンターにおける窓口・相談対応に加え、子育てサイト等により的確に情報提供を行っていきます。</p> <p>子ども・子育てプラザについては、令和4年度に区内6か所目となる子ども・子育てプラザ善福寺を開設する予定であり、引き続き、乳幼児親子が気軽に立ち寄り、安心して自由に過ごせる居場所である子ども・子育てプラザを7地域に2か所ずつを目標に整備を進めていきます。</p> <p>また、子ども・子育てメッセについては、開始から15年以上が経過し当初とは各団体・企業等の状況や社会環境も大きく異なってきており、当事業の必要性が薄れたことや、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点からも、感染防止対策を講じたとしても、これまでと同様の形態での開催は困難であることから終了とします。</p> <p>子育て応援券については、利用者の利便性の向上と事務処理の効率化を図るため、事業全体のデジタル化を図る方策を検討していきます。</p>
--------------------------	---

令和 3年度 杉並区施策評価表 I

(00035)

施策	20	妊娠・出産期の支援の充実
目標	05	人を育み共につながる心豊かなまち
施策担当課	子ども家庭部管理課	関係課 健康推進課 保健予防課

施策目標	妊娠・出産を希望する家庭への相談や支援の実施などにより、安心して妊娠・出産できる環境が整っています。 妊娠期から出産後までつながりのある支援が実施され、出産後の保護者が安心して子育てしています。
------	--

活動指標		成果指標	
指標名(1)	パパママ学級受講者数	指標名(1)	パパママ学級受講率
算式・指標説明		算式・指標説明	第一子の出生数に対する受講者数(対象は初産婦)
指標名(2)	4か月までの乳児の訪問数	指標名(2)	すこやか赤ちゃん訪問率
算式・指標説明	すこやか赤ちゃん訪問件数	算式・指標説明	生後4か月までの乳児のいる家庭に訪問した率
指標名(3)	ゆりかご面接を受けた妊婦の数	指標名(3)	
算式・指標説明	妊娠の届出をした妊婦のうち、妊娠中にゆりかご面接を受けた人数	算式・指標説明	
指標名(4)		指標名(4)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
		指標名(5)	
		算式・指標説明	
		指標名(6)	
		算式・指標説明	

区分	単位	平成30年度 実績	令和元年度		令和2年度		目標値	目標年度	
			計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標	活動指標(1)	1 人	2,798	3,100	2,700	3,100	1,778		
	活動指標(2)	2 人	4,534	4,600	4,391	4,600	3,809		
	活動指標(3)	3 人	4,860	5,000	4,805	4,900	4,609		
	活動指標(4)	4							
成果指標	成果指標(1)	5 %	52.3	57	52.4	57	35.0	57	令和3年度
	成果指標(2)	6 %	98.6	100以上	100.1	100以上	87.5	100以上	令和3年度
	成果指標(3)	7							令和3年度
	成果指標(4)	8							
	成果指標(5)	9							
	成果指標(6)	10							
施策コスト	事業費	11 千円	653,652	739,937	669,129	749,578	668,168	特記事項 妊娠届出数の減少に伴い妊婦健康診査等の受診件数が減少したことに加え、新型コロナウイルス感染症対策のため、規模の縮小や、変更・中止をした事業が複数あったことが、事業費の計画と実績との差が89%となった主な要因です。	
	(内) 投資的経費等	12 千円	0	0	0	0	0		
	(内) 委託費	13 千円	473,269	529,314	485,070	521,743	461,367		
	職 常勤職員数(再任用含)	14 人	43.66	41.50	43.78	42.60	39.67		
	数 上記以外の職員	15 人	12.25	11.48	11.07	12.68	9.01		
	人件費 (14+15)	16 千円	405,240	380,949	410,158	405,799	366,479		
	総事業費 (11+16)	17 千円	1,058,892	1,120,886	1,079,287	1,155,377	1,034,647		
	国・都からの補助金等	18 千円	87,246	86,021	89,488	58,017	60,334		
	総事業費伸び率 (計画、実績の対前年度比)	19 %			1.9	3.1	4.1		
	人件費比率 (16÷17)	20 %	38.3	34.0	38.0	35.1	35.4		

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、 区民意見等)</p>	<p>妊産婦や子どもとその保護者を取り巻く環境は、少子化の進行や核家族化の進展、出産年齢の上昇など大きく変化しています。また、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い子育て家庭の社会的な孤立や不安感を抱えている現状が顕在化しています。成育医療等の提供に関する施策の総合的な推進に関する基本的な方針(令和3年2月9日閣議決定)では、乳幼児の発育・健康の維持・増進、疾病予防の観点からの健診の推進、疾病等の予防・早期発見・早期支援につなげる体制整備、乳幼児・保護者に対する栄養指導の実施、口腔機能の向上、発達障害等子どもの状況等にに応じた適切な支援、育児不安や虐待予防のための支援など、乳幼児期から学童期へつなげる保健施策の総合的な推進が求められています。令和2年6月から、マイナポータルを通じた乳幼児健診データ等の閲覧と市町村間の情報連携が開始しました。</p>
---	--

<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、妊娠期から乳幼児期を対象とする支援サービスが中止や縮小となったことから、母親学級・パパママ学級等の利用数は令和元年度より減少しました。感染症の影響が長期化する中、安全・安心な支援サービスを実施するため、ゆりかご面接では、外出や対面相談に不安のある妊婦を対象に、電話やオンラインによる面接を実施し、母親学級・パパママ学級では、参加できなかった区民に向けて、実習動画を作成・配信するなど、柔軟な対応に努めました。乳幼児健康診査等では、年度当初に休止・延期をしましたが、再開後に健診回数の増加や、6か月児・9か月児健康診査の受診可能期間を延長したことにより、例年を上回る受診率となりました。休止により受診ができなかった家庭には、保健師等が連絡し状況把握や相談に応じるとともに、必要な場合は個別健診の機会を設けるなど、きめ細やかに対応しました。様々な対策を講じて乳幼児健康診査等(歯科健康診査含む)を実施したことにより、疾病や発育・発達の問題等の早期発見・早期対応や、保護者に対する適切な指導と育児不安を軽減するなど、適切な支援を行うことができました。医療費の負担軽減を図る特定不妊治療費用助成は令和元年度から160件増加し、未熟児養育医療受給者は17人増加しました。引き続き、適切な医療が確実に受けられるよう、必要に応じて相談や保健指導を行っていきます。</p>
--	--

<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<p>今後の施策の方向性 現状維持</p> <p>今後の進め方</p> <p>引き続き、妊娠期から保健師等の専門職が関わり、出産・子育てに関する不安を軽減するとともに、産前・産後の支援を充実し、ゆりかご事業を通して妊娠期から子育て期の切れ目のない支援を実施していきます。妊娠届出時に全妊婦とゆりかご面接を実施し育児不安の解消や軽減等を図り、すこやか赤ちゃん訪問や産後ケア事業を通じて、産後うつや早期発見や児童虐待の未然防止に努めていきます。乳幼児健康診査では、疾病等の早期発見・早期対応に努め、保護者の育児不安や虐待予防のための適切な支援へつなげていきます。産前・産後支援ヘルパー事業や訪問育児サポーター事業では、より利用者のニーズに合った質の高いサービスを提供するため、研修等を通して実施者のスキルアップを図ります。安心して妊娠・出産できる環境づくりに向けて、不妊の悩みや不安をより気軽に相談できるようオンラインによる個別相談を令和3年7月から開始します。新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中においても、安心して妊娠・出産できる環境やすべての乳幼児が安全・安心に受診できる体制を整備し、きめ細やかな切れ目のない支援の充実を推進していきます。</p>
--------------------------	---

令和 3年度 杉並区施策評価表 I

(00021)

施策	21	子育てセーフティネットの充実
目標	05	人を育み共につながる心豊かなまち
施策担当課	子ども家庭部管理課	関係課 障害者施策課 杉並福祉事務所

施策目標	子育てや健康、就労などのきめ細やかな支援の仕組みが整い、ひとり親家庭が個々の状況に応じて自立した生活を送ることができています。 関係機関とのきめ細かな支援のネットワークが整備され、未然防止を含む児童虐待対策が迅速・的確に実施できています
------	---

活動指標		成果指標	
指標名(1)	ひとり親家庭等ホームヘルプサービス、休養ホーム、自立支援給付金等利用人数	指標名(1)	子育てを楽しんでいる人の割合
算式・指標説明	ひとり親家庭等ホームヘルプサービス、休養ホームを利用及び自立支援給付金等を受給した合計人数	算式・指標説明	区民意向調査による
指標名(2)	要保護・要支援(学齢期)の新規受理件数	指標名(2)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名(3)		指標名(3)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名(4)		指標名(4)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
		指標名(5)	
		算式・指標説明	
		指標名(6)	
		算式・指標説明	

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和2年度		目標値	目標年度
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績		
活動指標	活動指標(1)	1 人	1,626	1,641	1,470	1,641	615	
	活動指標(2)	2 件	952	1,100	1,052	1,150	1,242	
	活動指標(3)	3						
	活動指標(4)	4						
成果指標	成果指標(1)	5 %	76.3	90	86.5	90	81.1	90 令和3年度
	成果指標(2)	6						
	成果指標(3)	7						
	成果指標(4)	8						
	成果指標(5)	9						
	成果指標(6)	10						
施策コスト	事業費	11 千円	1,692,210	2,011,003	1,909,069	1,799,017	1,670,718	特記事項
	(内)投資的経費等	12 千円	0	0	0	0	0	
	(内)委託費	13 千円	52,075	94,441	76,305	96,066	74,812	
	職員数	14 人	39.45	49.03	54.39	60.49	62.45	
	上記以外の職員	15 人	11.13	10.33	9.84	11.14	10.67	
	人件費(14+15)	16 千円	354,054	433,457	488,739	535,075	541,933	
	総事業費(11+16)	17 千円	2,046,264	2,444,460	2,397,808	2,334,092	2,212,651	
	国・都からの補助金等	18 千円	381,236	481,015	442,801	415,817	399,192	
	総事業費伸び率(計画、実績の対前年度比)	19 %			17.2	4.5	7.7	
	人件費比率(16÷17)	20 %	17.3	17.7	20.4	22.9	24.5	

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、 区民意見等)</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、経済的基盤が弱いひとり親家庭は厳しい状況にあると見込まれます。国においては、このうち世帯に対する支援を行うため、緊急的措置として、3度にわたる臨時特別給付金の措置を講じるとともに、令和3年3月には、職業訓練受講中の生活費支援が拡大されました。また、子どもの養育費確保支援を含む離婚前後の親支援が重要な課題として位置づけられ、国において、子どもを巡る課題解消に向けた検討が進められています。</p> <p>児童虐待対策においては、昨今の虐待相談件数の急増や児童虐待死亡事件等を踏まえ、令和元年6月に児童福祉法等が改正され、親権者等による体罰の禁止や児童相談所の体制強化に関することなどが明記され、児童虐待防止対策の一層の強化が図られています。さらに、特別区においては、令和2年4月に世田谷区と江戸川区が、7月に荒川区が区立児童相談所を設置するなど、児童相談体制の強化が図られています。</p>
---	---

<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>令和2年度は、国の制度である「ひとり親家庭臨時特別給付金」に加え、区独自で児童育成手当受給者を対象とした給付金の支給や、都事業である「ひとり親家庭支援カタログ」による食品や生活雑貨などの支給を行いました。ひとり親家庭ホームヘルプサービスについては、新型コロナウイルス感染症防止や在宅勤務増加等の影響により、令和元年度と比べ20%減少しましたが、利用を希望した方は全て利用することができています。また、自立支援給付金等の支給は、令和元年度より4名減でしたが、就労率は約1.5倍増加しました。今後も、個々の状況に合わせて必要な支援を提供し、サービスの向上、就労自立支援の促進を図っていきます。</p> <p>児童虐待の通告・相談件数は年々増加し、令和2年度の要保護児童等の新規受理件数は令和元年度より190件増の1,242件となりました。また、コロナ禍においては、外出自粛によるストレスの高まりから家族関係が悪化するなど、ケース対応の困難性が増していますが、要支援家庭を対象とした子どもショートステイ事業や育児支援ヘルパー事業の実施など、児童虐待防止対策を着実に進めました。</p> <p>令和2年度の成果指標は目標未達となりましたが、その要因は、コロナ禍の登校・外出自粛等に伴う子どもや家庭環境の変化と考えています。このような状況の中でも、ひとり親家庭や養育困難な家庭へのよりきめ細やかな支援を行い、目標達成につなげていきます。</p>
--	--

<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<p>今後の施策の方向性 拡充</p> <p>今後の進め方</p> <p>令和2年度に実施した「杉並区ひとり親家庭実態調査」において、ひとり親家庭の現在の悩みや困り事として「家計に関すること」が最も多いこと、非正規雇用者においては「収入が少ない」「雇用関係が安定していない」との理由で、転職を希望する割合が高いこと、また、養育費については58%が受け取っていないことなどが明らかになりました。安定的な収入を確保し、子どもが安心して生活できるように、就労を通じた親の自立支援と、それを側面から支える家事・育児支援を引き続き行うとともに、養育費確保に向けた支援を強化します。また、支援を必要とする家庭が必要な支援を迅速に受けられるように、区の窓口及びホームページ等を通じた情報提供を積極的に行っていきます。</p> <p>児童虐待対策では、今後、これまで以上に迅速かつ的確な対応を実施するため、区立児童相談所の設置を視野に入れながら、専門性の高い人材の育成・確保を計画的に行うとともに、地域型子ども家庭支援センターの整備や要支援家庭への支援策の充実を図ります。併せて、子どもと家庭の総合相談窓口の効率的・効果的な運営に向けた検討を進めるなど、総合的な児童相談体制強化を推進し、子どもの権利を守るための環境整備・充実に取り組みます。</p>
--------------------------	---

令和 3年度 杉並区施策評価表 I

(00022)

施策	22	就学前における教育・保育の充実
目標	05	人を育み共につながる心豊かなまち
施策担当課	保育課	関係課 子ども家庭部管理課

施策目標 認可保育所の整備が進み、希望する全ての子どもが認可保育所に入所できるなど、安全・安心な就学前の教育・保育サービスが提供されています。乳幼児の心身の状態や保護者の就労形態に柔軟に対応できる多様な保育サービスが提供され、全ての子どもが健やかに育ち、小学校での生活や学びへ円滑につながっています。

活動指標		成果指標	
指標名(1)	保育定員数	指標名(1)	保育所入所待機児童数
算式・指標説明	翌年4月時点の保育定員数	算式・指標説明	翌年4月時点の待機児童数
指標名(2)	延べ在園児童数	指標名(2)	保育園利用者の満足度
算式・指標説明	延べ在園児童数	算式・指標説明	保育園サービス第三者評価による
指標名(3)	受託児童数	指標名(3)	認可保育所整備率
算式・指標説明	区内認証保育所の受託児童数	算式・指標説明	希望する全ての子どもの認可保育所入所に必要な整備率 (認可保育所定員÷就学前児童人口)
指標名(4)	指定管理保育所数	指標名(4)	
算式・指標説明	翌年4月時点の指定管理保育所数	算式・指標説明	
		指標名(5)	
		算式・指標説明	
		指標名(6)	
		算式・指標説明	

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和2年度		目標値	目標年度	
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績			
活動指標	活動指標(1)	1 人	14,315	15,307	15,064	15,909	15,774		
	活動指標(2)	2 人	115,917	101,400	131,788	115,500	144,958		
	活動指標(3)	3 人	7,745	5,494	5,455	3,096	3,165		
	活動指標(4)	4 所	7	7	7	7	7		
成果指標	成果指標(1)	5 人	0	0	0	0	0	令和3年度	
	成果指標(2)	6 %	93.1	95	89.5	95	92.7	95%	令和3年度
	成果指標(3)	7 %	46.8	49.3	50.3	52.1	54.8	55.3	令和3年度
	成果指標(4)	8							
	成果指標(5)	9							
	成果指標(6)	10							
施策コスト	事業費	11 千円	22,074,967	29,160,744	28,429,453	33,678,101	32,370,350	特記事項 令和2年度も認可保育所を核とした施設整備を進めました。その結果、令和3年4月に4年連続で待機児童ゼロを実現しました。施設整備に当たっては、建設助成等により、事業者の支援を行いました。また、民営保育園に対する運営費は、令和2年度に保育所20所(分園除く、民営化含む)を開所したことにより増加しました。	
	(内) 投資的経費等	12 千円	1,013,196	800,885	771,591	716,405	684,993		
	(内) 委託費	13 千円	3,601,563	4,152,239	3,909,556	4,157,765	3,911,654		
	職員数	14 人	917.74	890.30	838.99	835.73	824.92		
	常勤職員数(再任用含)	15 人	184.70	154.06	162.30	170.00	170.00		
	人件費(14+15)	16 千円	8,021,425	7,676,923	7,501,585	7,496,416	7,365,923		
	総事業費(11+16)	17 千円	30,096,392	36,837,667	35,931,038	41,174,517	39,736,273		
	国・都からの補助金等	18 千円	7,723,441	11,418,362	11,440,038	14,558,269	15,507,528		
	総事業費伸び率(計画、実績の対前年度比)	19 %			19.4	11.8	10.6		
	人件費比率(16÷17)	20 %	26.7	20.8	20.9	18.2	18.5		

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、 区民意見等)</p>	<p>保育の待機児童対策が全国的な重要課題となる中、特に都市部における女性就業率に応じて、認可保育所の入所申込者数は年々増加傾向にあります。 国は平成30年度から令和2年度末までに、保育の受け皿を32万人増とする目標を立て、令和元年度末時点で20.1万人の増としましたが、全国における令和2年4月時点の申込数は約290.6万人で、昨年度より約6.4万人の増加となっています。 こうした中で、国は新子育て安心プラン実施計画に基づき、地域の特性に応じた支援等を行いながら、令和3年度から令和6年度末での4年間で、約14万人分の保育の受け皿を整備する見込みとしています。</p>
---	--

<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>令和2年度も、引き続き認可保育所を核とした施設整備により、892名の新規保育定員を確保するとともに、認可保育所入所未内定者に対する丁寧なマッチングに取り組んだ結果、令和3年4月において4年連続で「待機児童ゼロ」を実現することができました。 一方で、令和3年4月の認可保育所等入所決定率は87.2%であることから、希望する全ての子どもが認可保育所に入所できるよう引き続き取組を進めていきます。 保育の質の確保については、巡回指導(心理専門職)1,930回、巡回訪問(園長経験者)1,211回などの取組により、保育園に対して、きめ細やかな指導やサポートを行いました。 保育園サービス第三者評価による保育利用者の満足度は、令和元年度を上回りましたが、目標値は下回りました。令和2年度から開始した「中核園」の取組や、巡回指導・巡回訪問等の取組を引き続き強化していくことなどにより、保育の質を高め、目標達成につなげていきます。 また、障害児の入所希望が増加している中、令和2年4月までに障害児指定園を累計15園に拡大しています。</p>
--	--

<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="379 813 718 862"> <p>今後の施策の方向性</p> </td> <td data-bbox="718 813 1560 862"> <p>拡充</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="379 862 718 1211"> <p>今後の進め方</p> </td> <td data-bbox="718 862 1560 1211"> <p>今後も「待機児童ゼロ」の継続はもちろんのこと、引き続き希望する全ての子どもが認可保育所等に入所できる環境を整備するため、認可保育所等の新規整備や認可外保育施設の認可化移行を計画的に進め、併せて、既存施設の定員変更や効率的な定員数の確保に取り組むとともに、施設整備に当たっては、園庭の確保など、保育の質に資する環境整備にも取り組みます。 区内保育施設に対する巡回相談・指導等については、これまでの区立保育園園長経験者のほか、令和3年4月から会計年度任用職員の心理専門職3名を配置することにより、よりきめ細やかな指導・サポートに取り組んでいきます。また、令和2年4月からの「中核園」の取組により、地域の保育施設間の連携・情報共有の促進等、保育の質の向上を図ります。 さらに、私立保育園で導入が進むICTについて、区立保育園においても保護者の利便性の向上と職員負担軽減による保育の充実を図る観点から検討を進めるとともに、保育需要の高まりに伴う病児保育や障害児保育の充実についても、取組を進めていきます。</p> </td> </tr> </table>	<p>今後の施策の方向性</p>	<p>拡充</p>	<p>今後の進め方</p>	<p>今後も「待機児童ゼロ」の継続はもちろんのこと、引き続き希望する全ての子どもが認可保育所等に入所できる環境を整備するため、認可保育所等の新規整備や認可外保育施設の認可化移行を計画的に進め、併せて、既存施設の定員変更や効率的な定員数の確保に取り組むとともに、施設整備に当たっては、園庭の確保など、保育の質に資する環境整備にも取り組みます。 区内保育施設に対する巡回相談・指導等については、これまでの区立保育園園長経験者のほか、令和3年4月から会計年度任用職員の心理専門職3名を配置することにより、よりきめ細やかな指導・サポートに取り組んでいきます。また、令和2年4月からの「中核園」の取組により、地域の保育施設間の連携・情報共有の促進等、保育の質の向上を図ります。 さらに、私立保育園で導入が進むICTについて、区立保育園においても保護者の利便性の向上と職員負担軽減による保育の充実を図る観点から検討を進めるとともに、保育需要の高まりに伴う病児保育や障害児保育の充実についても、取組を進めていきます。</p>
<p>今後の施策の方向性</p>	<p>拡充</p>				
<p>今後の進め方</p>	<p>今後も「待機児童ゼロ」の継続はもちろんのこと、引き続き希望する全ての子どもが認可保育所等に入所できる環境を整備するため、認可保育所等の新規整備や認可外保育施設の認可化移行を計画的に進め、併せて、既存施設の定員変更や効率的な定員数の確保に取り組むとともに、施設整備に当たっては、園庭の確保など、保育の質に資する環境整備にも取り組みます。 区内保育施設に対する巡回相談・指導等については、これまでの区立保育園園長経験者のほか、令和3年4月から会計年度任用職員の心理専門職3名を配置することにより、よりきめ細やかな指導・サポートに取り組んでいきます。また、令和2年4月からの「中核園」の取組により、地域の保育施設間の連携・情報共有の促進等、保育の質の向上を図ります。 さらに、私立保育園で導入が進むICTについて、区立保育園においても保護者の利便性の向上と職員負担軽減による保育の充実を図る観点から検討を進めるとともに、保育需要の高まりに伴う病児保育や障害児保育の充実についても、取組を進めていきます。</p>				

令和 3年度 杉並区施策評価表 I

(00023)

施策	23	障害児支援の充実
目標	05	人を育み共につながる心豊かなまち
施策担当課	障害者施策課	関係課 保健予防課

施策目標 障害の種別や程度にかかわらず、乳幼児期から学校を卒業（18歳まで）するまで、切れ目のない支援（療育等）を身近な地域で受けられ、安心して生活をしています。

活動指標		成果指標	
指標名（1）	相談・検査実施延べ件数	指標名（1）	療育が必要な未就学児の事業所通所率
算式・指標説明	専門職が行った相談、検査の延べ件数	算式・指標説明	通所者÷希望者（療育必要者）
指標名（2）	児童発達支援支給決定者数	指標名（2）	保育所等訪問支援を行った区内施設の割合
算式・指標説明		算式・指標説明	保育所等訪問支援を行った施設数÷児童通所給付決定者が所属する施設数
指標名（3）	放課後等デイサービス支給決定者数	指標名（3）	放課後等デイサービスに通所している重症心身障害児の率
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名（4）		指標名（4）	
算式・指標説明		算式・指標説明	
		指標名（5）	
		算式・指標説明	
		指標名（6）	
		算式・指標説明	

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		目標値	目標年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標	活動指標（1）	1 件	2,326	2,370	2,396	1,950	2,352		
	活動指標（2）	2 人	1,147	1,173	1,141	1,173	1,131		
	活動指標（3）	3 人	475	540	456	540	452		
	活動指標（4）	4							
成果指標	成果指標（1）	5 %	100	100	100	100	100	令和 3年度	
	成果指標（2）	6 %	99	100	100	100	100	令和 3年度	
	成果指標（3）	7 %	9.7	15	8.3	15	8.6	15 令和 3年度	
	成果指標（4）	8							
	成果指標（5）	9							
	成果指標（6）	10							
施策コスト	事業費	11 千円	1,315,727	1,510,231	1,459,389	1,375,662	1,309,939	特記事項	
	（内）投資的経費等	12 千円	0	0	0	0	0		
	（内）委託費	13 千円	140,062	171,251	163,322	178,434	166,751		
	職員数	常勤職員数（再任用含）	14 人	49.53	47.13	50.01	47.45		48.47
		上記以外の職員	15 人	4.28	3.56	6.80	6.80		6.80
	人件費 (14+15)	16 千円	414,193	390,150	430,894	417,564	422,430		
	総事業費 (11+16)	17 千円	1,729,920	1,900,381	1,890,283	1,793,226	1,732,369		
	国・都からの補助金等	18 千円	950,557	1,093,714	1,093,529	927,185	868,171		
	総事業費伸び率 (計画、実績の対前年度比)	19 %			9.3	5.6	8.4		
	人件費比率 (16÷17)	20 %	23.9	20.5	22.8	23.3	24.4		

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、 区民意見等)</p>	<p>平成27年度に未就学の医療的ケアが必要な重症心身障害児等を対象とした障害児通所支援施設わかばを設置しました。しかし、区内に人工呼吸器の医療的ケアに対応できる療育施設がないため、自主通所により遠方の通所施設に通うしかなく、児童・保護者の負担が大きいことから、身近な地域で十分な療育が受けられる環境整備が求められています。</p> <p>また、平成30年度に医療的ケアが必要な重症心身障害児等を対象とする放課後等デイサービスを2か所開設しました。医療的ケア児や肢体不自由児の地域における成長と保護者の就労継続のため、放課後等デイサービス事業所数の拡充や学童クラブによる医療的ケア児の受け入れ及び移動支援策の整備など、放課後の居場所確保についての要望があります。</p> <p>未就学児の児童発達支援について、区内事業所の空き不足により療育機関待機者が見込まれることから、こども発達センターや民間事業所と連携を図り、受け入れ体制を確保する必要があります。</p>
---	---

<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>発達の遅れや偏りのある児童に対し、身近な地域で必要な療育が受けられるよう、区民の利用枠を確保する児童発達支援事業所に対する運営助成を行いました。</p> <p>平成29年度に開始した学齢期発達支援事業においては、学齢期の発達障害児のコミュニケーションや社会性など、生活に関する相談を受け、社会生活を円滑に行えるよう適切な療育先につなげました。</p> <p>障害児の通所支援として、公共交通機関の利用が難しい障害児の通所を支援するため、巡回バスを運行するとともに、保育を希望する医療的ケアが必要な重症心身障害児が増加していることから、保育対応型児童発達支援事業所に区独自の送迎加算を行い、医療的ケア児の通所手段を確保しました。</p>
--	--

<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<p>今後の施策の方向性 拡充</p> <p>今後の進め方</p> <p>発達の遅れや偏りのある未就学児の相談に丁寧に対応し、適切な助言を行うなど、相談体制の充実を図っていきます。また、区内事業所の空き不足により療育機関待機者が見込まれることから、身近な地域で必要な療育が受けられるよう、こども発達センターや民間事業所と連携を図り、療育枠の確保に努めていきます。</p> <p>学齢期発達支援事業については、引き続き家庭や学校の特別支援教育体制と情報を共有し、幼児期から就学後（低学年期）の子どもの発達を重層的に支援することで、切れ目のない支援を通じて学校や地域生活の充実につなげていきます。</p> <p>令和3年度は、実行計画に基づき医療的ケアが必要な重症心身障害児等を対象とする放課後等デイサービスの開設を進めていきますが、今後、医療的ケア児についても個々の状況に応じた切れ目のない支援が求められることから、全庁的な連携を図っていきます。</p> <p>今後も事業所と連携して障害児とその保護者を支援する体制の強化を図り、障害の種別や程度に関わらず障害児とその保護者が身近な地域で必要な支援が受けられるよう取り組みます。</p>
--------------------------	---

令和 3年度 杉並区施策評価表 I

(00024)

施策	24	子ども・青少年の育成支援の充実
目標	05	人を育み共につながる心豊かなまち
施策担当課	児童青少年課	関係課

施策目標
 子ども・青少年が、自主性・社会性などを身につけ、夢を描きながら健やかに成長するための支援の仕組みづくりが進んでいます。
 児童クラブや放課後等の居場所の整備が推進され、地域の人や団体の支援を受けながら児童の健全育成環境の充実が図られ、安心して働きながら子育てができる環境が整っています。

活動指標		成果指標	
指標名(1)	児童青少年センター、児童館及び子ども・子育てプラザ年間利用者数	指標名(1)	将来の夢・目標が定まっている子ども(高校生)の割合 「仕事と将来に関するアンケート」区内在学高校2年生への調査
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名(2)	次世代育成基金活用事業参加児童・生徒数	指標名(2)	児童クラブ待機児童数
算式・指標説明	派遣型事業は参加実人数、講座型事業は参加延べ人数	算式・指標説明	年度当初入会時の待機児童数
指標名(3)	児童クラブ入会児童数	指標名(3)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名(4)		指標名(4)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
		指標名(5)	
		算式・指標説明	
		指標名(6)	
		算式・指標説明	

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和2年度		目標値	目標年度	
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績			
活動指標	活動指標(1)	1 人	1,735,039	1,807,000	1,622,157	1,772,000	773,979		
	活動指標(2)	2 人	749	774	690	205	163		
	活動指標(3)	3 人	4,324	5,033	4,604	5,163	4,851		
	活動指標(4)	4							
成果指標	成果指標(1)	5 %	56.0	73	53.2	74	53.1	75 令和3年度	
	成果指標(2)	6 人	228	0	242	0	233	0 令和3年度	
	成果指標(3)	7							
	成果指標(4)	8							
	成果指標(5)	9							
	成果指標(6)	10							
施策コスト	事業費	11 千円	908,485	1,047,097	997,027	1,288,221	1,237,805	特記事項	
	(内)投資的経費等	12 千円	216,579	151,951	142,981	152,678	146,436		
	(内)委託費	13 千円	718,422	720,441	700,240	1,110,282	1,092,808		
	職員数	常勤職員数(再任用含)	14 人	222.44	210.50	226.26	197.75		208.58
		上記以外の職員	15 人	100.83	95.80	96.68	69.10		78.70
	人件費(14+15)	16 千円	2,113,890	2,008,921	2,204,901	1,851,569	1,983,584		
	総事業費(11+16)	17 千円	3,022,375	3,056,018	3,201,928	3,139,790	3,221,389		
	国・都からの補助金等	18 千円	424,469	400,084	432,418	484,502	519,974		
	総事業費伸び率(計画、実績の対前年度比)	19 %			5.9	2.7	0.6		
	人件費比率(16÷17)	20 %	69.9	65.7	68.9	59.0	61.6		

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、 区民意見等)</p>	<p>保育需要に引き続き就学後の学童クラブ需要は、共働き家庭の増加等に伴い、都市部を中心に年々増加しています。保護者が安心して働きながら子育てができる環境を整えるため、放課後等に子どもが安心・安全に過ごせる居場所の拡充に取り組む必要があります。</p> <p>また、令和4年度には民法改正により成年年齢が引き下げられ、若年層の社会参加や自立に対する社会的な期待が大きくなっています。こうした中で青少年が希望を持って、健全に成長していくための支援が必要です。</p>
---	--

<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>令和2年度に合計241名の受入拡大の整備を図った学童クラブ4所については、令和3年4月の待機児童が解消しました。一方、全体としては233名(令和2年4月比9名減)の待機児童が発生しており、引き続き、各学童クラブの状況等に応じた受入数の拡大に取り組んでいく必要があります。</p> <p>小学生の放課後等居場所事業は、令和2年4月から新たに5校(累計9校)で実施するなど、「区立施設再編整備計画」に基づく取組を進めました。</p> <p>次世代育成基金については、新型コロナウイルス感染症の影響により、基金を活用した事業は4件(令和元年度比9件減)の実施に留まりました。また、イベントの中止などによる募金活動の機会減も影響し、寄附件数及び金額も減少しました。しかし、基金の趣旨に対する理解は深まっており、コロナ禍においても、実施した基金活用事業への参加希望者は多く、また、寄附件数も一定の水準で維持されています。</p>
--	--

<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="379 813 718 1211"> <p>今後の方向性</p> </td> <td data-bbox="718 813 1560 1211"> <p>拡充</p> <p>今後の学童クラブの需要予測を踏まえ、引き続き「区立施設再編整備計画」等に基づく取組を進め、学童クラブの待機児童解消を図るとともに、小学生の放課後等居場所事業の計画的な実施校拡大等により、子どもの居場所の充実に取り組めます。また、学童クラブの運営については、運営の質の確保に一層注力することとし、今後も効率的な運営を図るため、その整備にあわせて民間事業者への委託を進めます。</p> <p>次世代育成基金については、令和3年度に創設から10年目を迎え、区民の認知度も上がってきました。しかし、基金を活用した事業を継続するためには、一定額の基金を維持する必要があり、本基金制度に対する区民等の理解と支援をより一層得られるよう、寄附勧奨の取組を継続していきます。</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="379 1008 718 1211"> <p>今後の進め方</p> </td> <td></td> </tr> </table>	<p>今後の方向性</p>	<p>拡充</p> <p>今後の学童クラブの需要予測を踏まえ、引き続き「区立施設再編整備計画」等に基づく取組を進め、学童クラブの待機児童解消を図るとともに、小学生の放課後等居場所事業の計画的な実施校拡大等により、子どもの居場所の充実に取り組めます。また、学童クラブの運営については、運営の質の確保に一層注力することとし、今後も効率的な運営を図るため、その整備にあわせて民間事業者への委託を進めます。</p> <p>次世代育成基金については、令和3年度に創設から10年目を迎え、区民の認知度も上がってきました。しかし、基金を活用した事業を継続するためには、一定額の基金を維持する必要があり、本基金制度に対する区民等の理解と支援をより一層得られるよう、寄附勧奨の取組を継続していきます。</p>	<p>今後の進め方</p>	
<p>今後の方向性</p>	<p>拡充</p> <p>今後の学童クラブの需要予測を踏まえ、引き続き「区立施設再編整備計画」等に基づく取組を進め、学童クラブの待機児童解消を図るとともに、小学生の放課後等居場所事業の計画的な実施校拡大等により、子どもの居場所の充実に取り組めます。また、学童クラブの運営については、運営の質の確保に一層注力することとし、今後も効率的な運営を図るため、その整備にあわせて民間事業者への委託を進めます。</p> <p>次世代育成基金については、令和3年度に創設から10年目を迎え、区民の認知度も上がってきました。しかし、基金を活用した事業を継続するためには、一定額の基金を維持する必要があり、本基金制度に対する区民等の理解と支援をより一層得られるよう、寄附勧奨の取組を継続していきます。</p>				
<p>今後の進め方</p>					

令和 3年度 杉並区施策評価表 I

(00025)

施策	25	生涯の基盤を育む質の高い教育の推進
目標	05	人を育み共につながる心豊かなまち
施策担当課	済美教育センター	関係課 庶務 教育人企 学務 学校支援 就学前

施策目標
 子どもたちが、知識や技能、思考力・判断力・表現力等の学力、心身ともに健康で安全な生活を送ることのできる体力、多様な他者と共に生きるための社会性を身に付けています。子どもたちが、一人ひとりの個性が発揮され、違いを生かし合える社会を創る力を身に付けています。各学校において、地域の特色に応じた幼保小連携教育や小中一貫教育が充実し、子どもたち一人ひとりが自ら学び、考え、判断、行動し、他者と共に学んでいく活動が系統的・連続的につながっています。

活動指標	成果指標
指標名(1) 算式・指標説明 学校支援本部活動回数	指標名(1) 算式・指標説明 杉並区立中学校3年生の学習習熟度 区「学力調査」による
指標名(2) 算式・指標説明 標準授業時数に占める外国人講師の配置時数の割合	指標名(2) 算式・指標説明 杉並区立中学校3年生の相互承認(自分と違う意見も大事にする態度)の割合 区「意識・実態調査」による
指標名(3) 算式・指標説明 夏季パワーアップ教室の参加者数(実数)	指標名(3) 算式・指標説明 杉並区立中学校3年生の体力度 都「体力調査」による
指標名(4) 算式・指標説明 補助教員の雇用人数	指標名(4) 算式・指標説明
	指標名(5) 算式・指標説明
	指標名(6) 算式・指標説明

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和2年度		目標値	目標年度
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績		
活動指標	活動指標(1)	1 回	15,225	16,500	13,554	15,750	7,652	
	活動指標(2)	2 %	37.4	37.7	34.3	45.7	33.7	
	活動指標(3)	3 人	6,004	9,474	6,148	9,720	3,423	
	活動指標(4)	4 人	18	17	18	17	18	
成果指標	成果指標(1)	5 %	61.1	75	64.7	75	0.0	80 令和3年度
	成果指標(2)	6 %	87.0	93	88.4	93	0.0	95 令和3年度
	成果指標(3)	7 %	83.3	88	82.3	88	0.0	90 令和3年度
	成果指標(4)	8						
	成果指標(5)	9						
	成果指標(6)	10						
施策コスト	事業費	11 千円	5,898,552	6,587,013	6,030,237	6,800,113	6,087,402	特記事項
	(内)投資的経費等	12 千円	489,205	516,391	468,733	691,172	617,797	
	(内)委託費	13 千円	2,253,369	2,512,463	2,329,316	2,670,797	2,439,312	
	職員数	14 人	173.02	164.21	163.05	156.18	155.13	
	常勤職員数(再任用含)	15 人	170.80	174.70	172.51	172.50	172.50	
	人件費(14+15)	16 千円	1,937,565	1,873,786	1,895,831	1,833,797	1,893,602	
	総事業費(11+16)	17 千円	7,836,117	8,460,799	7,926,068	8,633,910	7,981,004	
	国・都からの補助金等	18 千円	13,589	25,215	12,842	103,297	416,080	
	総事業費伸び率(計画、実績の対前年度比)	19 %			1.1	2.0	0.7	
	人件費比率(16÷17)	20 %	24.7	22.1	23.9	21.2	23.7	

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、 区民意見等)</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、感染症対策を徹底した上で、人生100年時代において生涯にわたって学び続ける力を育むために、幼稚園教育要領等や学習指導要領が育成を目指す資質・能力に対応した遊びや学び、教職員の専門性、学校の段階、学校と地域の垣根を超えた協働による教育活動を充実することが求められています。また、教員の働き方改革を推進しつつ、全ての子どもに、いつ、いかなる状況でも、個別最適な学びを保障し、協働的な学びを一体的に充実していくために、一人一台端末をはじめとした学校ICTを利活用することが急務になっています。</p>
<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>各学校・幼稚園においては、感染症対策を徹底しつつ、様々な創意工夫を凝らし、学習や体験を保障することができました。 幼保小連携の取組については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、小学校と就学前教育施設の直接的な交流活動を中止し、ビデオレターや寄せ書きの交換、ビデオや写真による小学校の紹介などを実施しました。 教育課題研究については、集合型の発表会は開催せず、子供園では紙面発表によって、小中学校では動画配信によって、研究成果の普及に努めました。また、教員研修については、幼児教育の質の向上に資する教材研究や、子どもたちを探究の主体とし、一人ひとりの学習状況に応じた学びと他者と共に協力する学びを一体的に充実するための実践的な指導方法等を習得する内容を拡充したことで、これからの時代に対応した教員の資質・能力の向上を促しました。加えて、ALT(外国人英語指導助手)・JTE(日本人英語指導助手)の配置は、国際理解教育の充実のみならず、新学習指導要領が全面実施となった小学校において、英語で読むこと・書くことに慣れ親しむ活動の円滑な導入と実施にも貢献しました。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響から、学校支援本部の活動回数と夏季パワーアップ教室の参加人数については、令和元年度の半数程度に留まりました。</p>
<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<p>今後の施策の方向性 拡充</p> <p>今後の進め方</p> <p>令和3年度は、「杉並区教育ビジョン2012」の最終年度になることから、目標達成に向けた取組を着実に進めるとともに、次の10年を見据えた事業の再構築を図っていきます。 人生100年時代を子どもたちがよりよく生きるために生涯にわたって学び続けることができる力を育む必要があります。このため、現計画において目標が未達成状況にある学力・体力については、子どもたちが、必要なときに、必要なことを、自ら学び身に付けることができる「学び続ける力」の育成などを新たな目標にすることについて検討していきます。 また、子どもたちが、変わり続けるこれからの時代に対応していくために必要となる力を、一貫性のある教育の中で育んでいくために、幼保小連携教育と小中一貫教育を推進基盤に位置付け、子どもたちが探究の主体になる一人ひとりの学習状況に応じた学びと他者と共に協力する学びを一体的に充実させることで、質の高い教育を目指します。 加えて、学び続ける力の育成とともに、教員の働き方改革の推進、教職員の専門性の向上、学校の段階間及び学校と地域のそれぞれの垣根を超えた協働による教育活動の充実を目標に、学校ICT環境の更なる活用を図ります。</p>

令和 3年度 杉並区施策評価表 I

(00026)

施策	26	成長・発達に応じたきめ細かな教育の推進
目標	05	人を育み共につながる心豊かなまち
施策担当課	特別支援教育課	関係課 学務課 済美教育センター

施策目標	すべての学校において、特別な支援を必要とする子どもたちにきめ細やかで適切な教育や支援が行われ、子どもたちが健やかに学校生活を送っています。 すべての子どもたちが、持てる能力を最大限発揮し、様々な人とかわりながら、多様な学びを進めています。
------	--

活動指標		成果指標	
指標名(1)	学校生活支援シートの作成	指標名(1)	個別の教育支援計画(学校生活支援シート)を作成している学校の割合
算式・指標説明	就学前から成人まで支援情報の引き継ぎが行えるよう作成する支援計画の数	算式・指標説明	
指標名(2)	教育支援チームの訪問回数	指標名(2)	不登校児童・生徒の出現率(小学校)
算式・指標説明	特別支援教育推進のため、小中学校を巡回訪問した件数	算式・指標説明	児童・生徒数に占める長期欠席児童・生徒の割合
指標名(3)		指標名(3)	不登校児童・生徒の出現率(中学校)
算式・指標説明		算式・指標説明	児童・生徒数に占める長期欠席児童・生徒の割合
指標名(4)		指標名(4)	不登校児童・生徒のうち専門機関等による支援を受けている割合
算式・指標説明		算式・指標説明	
		指標名(5)	
		算式・指標説明	
		指標名(6)	
		算式・指標説明	

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和2年度		目標値	目標年度
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績		
活動指標	活動指標(1)	1 件	658	700	846	850	1,130	
	活動指標(2)	2 回	202	220	290	250	661	
	活動指標(3)	3						
	活動指標(4)	4						
成果指標	成果指標(1)	5 %	100.0	80.0	100.0	100.0	100.0	100 令和3年度
	成果指標(2)	6 %	0.91	0.1	0.93	0.1	1.04	0 令和3年度
	成果指標(3)	7 %	4.60	0.7	5.09	0.5	5.23	0 令和3年度
	成果指標(4)	8 %	82.8	95.0	70.1	98.0	72.2	100 令和3年度
	成果指標(5)	9						
	成果指標(6)	10						
施策コスト	事業費	11 千円	311,041	317,279	279,448	308,901	273,377	特記事項
	(内) 投資的経費等	12 千円	0	0	0	0	0	
	(内) 委託費	13 千円	125,329	103,769	93,547	161,099	150,997	
	職員数	14 人	20.71	22.46	22.69	22.19	22.56	
	常勤職員数(再任用含)	15 人	70.70	68.87	63.82	62.00	65.30	
	人件費	16 千円	392,894	401,990	394,379	383,568	428,017	
	総事業費	17 千円	703,935	719,269	673,827	692,469	701,394	
	国・都からの補助金等	18 千円	34,209	15,441	20,349	20,429	21,755	
	総事業費伸び率(計画、実績の対前年度比)	19 %			4.3	3.7	4.1	
	人件費比率	20 %	55.8	55.9	58.5	55.4	61.0	

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、 区民意見等)</p>	<p>平成25年9月に「学校教育法施行令の一部を改正する政令」が示され、障害の有無にかかわらず、誰もが人格と個性を尊重し合い、互いの多様性を認め合う共生社会の形成に向け、特別支援教育の推進を図ることが必要となっています。国は、平成29年3月に「いじめの重大事態の調査に関するガイドライン」を策定するなど、いじめの未然防止及び重大事態への対処等をさらに徹底するよう求めています。いじめの施策における「すぎなみネットでトラブル解決支援システム」について、区における開設当初と比べ、国や東京都による同様の事業が充実するとともに区のシステムを活用した相談件数が減少しています。</p> <p>また、平成28年12月に「教育機会確保法」が制定され、不登校児童・生徒への支援は学校復帰だけを目的とせず、社会的自立を目指すことが趣旨として示されました。このことに伴い、不登校対策は他機関との連携がますます重要となっています。</p>
---	---

<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>高円寺学園の開校により、特別支援学級の設置校が小中学校1校ずつ増えました。加えて、済美養護学校の児童・生徒の増加に対応するため、教室増築工事を実施するなどにより、個別の教育的ニーズにきめ細やかな対応を行うことができた教育環境の整備を図りました。また、学習支援教員を小中学校全校に配置するとともに、各小中学校の実情に応じて通常学級支援員及び通常学級介助員ボランティアを配置することにより、通常学級における支援体制を充実させています。</p> <p>不登校対策では、感染防止対策を徹底した上で、来所教育相談やスクールソーシャルワーカーの訪問等を行い、コロナ禍においても安心して相談が継続できる体制を整えました。また、「相談グループ」では、不登校生徒をさざんかステップアップ教室等一人ひとりに応じた学びの場につなげる支援を実施しました。さらに、さざんかステップアップ教室のWi-Fi環境整備などにより、不登校児童・生徒の学習支援の充実を図りました。</p> <p>いじめ対策では、教育SATと教育相談事業の一体的運営により、学校支援体制の強化を図りました。</p>
--	--

<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<p>今後の施策の方向性 拡充</p> <p>今後の進め方</p> <p>個別の教育的ニーズを必要とする子どもの支援について、引き続き、きめ細やかに行っていく必要があります。このため、令和4年度から3年間を期間とする特別支援教育推進計画において、特別支援学校・特別支援学級・特別支援教室の環境整備、教員の専門性向上を図る研修の実施など、特別支援教育を一層充実させる事業を計画化するとともに、その着実な推進を図ります。</p> <p>不登校対策では、「教育機会確保法」に則り、不登校児童・生徒の社会的自立に向け、一人ひとりの状況に応じた多様な学びの機会につながるよう支援を行います。また、コロナ禍等の不測の事態においてもつながりや学びを止めない対応が図れるよう、ICT等の活用を進めていきます。</p> <p>さらに、いじめ防止基本方針について、関係各所との調整の上、早期に見直しを行い、学校の対応力の向上を図ります。加えて、アレルギー対策では、研修会実施のほかアレルギー対応ホットラインを運用して、迅速かつ的確な相談、救援体制を継続していきます。</p>
--------------------------	---

令和 3年度 杉並区施策評価表 I

(00027)

施策	27	学校教育環境の整備・充実
目標	05	人を育み共につながる心豊かなまち
施策担当課	学校整備課	関係課 営繕課 庶務課 教育人事企画課 済美教育

施策目標	安全で良好な学習環境が整備された学校で、子どもたちが安心して楽しく学校生活を送っています。学校の図書環境が充実して、子どもたちが本と触れあう機会と仕組みが整備され、子どもたちの読書活動が活発になっています。電子黒板とタブレットPCにより、動画やカラー画像など、多彩で魅力的なデジタル教材の利用ができる環境が整備されています。
------	--

活動指標		成果指標	
指標名(1)	杉並第二小学校の設計進捗率	指標名(1)	小中学校の老朽改築校数
算式・指標説明	令和元年度、令和2年度(基本設計・実施設計)	算式・指標説明	杉並区立小中学校老朽改築計画により着手した校数
指標名(2)	富士見丘小・中学校の設計進捗率	指標名(2)	児童・生徒用端末1台当たりの児童・生徒数
算式・指標説明	平成30年度～令和2年度(基本計画・基本設計・実施設計)	算式・指標説明	
指標名(3)	学校司書配置校数	指標名(3)	学校図書館の年間平均貸出冊数(児童・生徒一人当たり)(小学校)
算式・指標説明	学校司書が配置されている小中学校校数	算式・指標説明	学校図書館の年間貸出冊数÷児童・生徒数
指標名(4)	教職員用パソコンの配備台数	指標名(4)	学校図書館の年間平均貸出冊数(児童・生徒一人当たり)(中学校)
算式・指標説明		算式・指標説明	学校図書館の年間貸出冊数÷児童・生徒数
		指標名(5)	
		算式・指標説明	
		指標名(6)	
		算式・指標説明	

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和2年度		目標値	目標年度			
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績					
活動指標	活動指標(1)	1	%	0	30	30	100	80			
	活動指標(2)	2	%	10	30	30	100	100			
	活動指標(3)	3	校	64	64	64	63	63			
	活動指標(4)	4	台	2,146	2,283	2,283	2,315	2,315			
成果指標	成果指標(1)	5	校	6	7	7	8	8	令和3年度		
	成果指標(2)	6	人	4.0	3.9	3.9	3.0	1.0	1.0	令和3年度	
	成果指標(3)	7	冊	46.8	46.0	45.9	47.0	49.0	48	令和3年度	
	成果指標(4)	8	冊	12.2	14.5	11.6	14.5	12.0	15	令和3年度	
	成果指標(5)	9									
	成果指標(6)	10									
施策コスト	事業費	11	千円	4,594,047	7,172,813	6,908,213	9,301,762	8,966,928	特記事項		
	(内)投資的経費等	12	千円	779,344	1,068,717	1,032,458	748,836	655,980			
	(内)委託費	13	千円	3,480,800	5,907,470	5,662,572	2,610,661	2,324,908			
	職員数	常勤職員数(再任用含)	14	人	110.01	106.00	109.19	100.90	105.98		
		上記以外の職員	15	人	9.70	10.40	1.38	1.00	1.00		
	人件費	16	千円	853,115	813,904	842,608	754,018	794,768			
	総事業費	17	千円	5,447,162	7,986,717	7,750,821	10,055,780	9,761,696			
	国・都からの補助金等	18	千円	410,079	97,695	453,037	1,464,134	1,426,648			
	総事業費伸び率 (計画、実績の対前年度比)	19	%			42.3	25.9	25.9			
	人件費比率 (16÷17)	20	%	15.7	10.2	10.9	7.5	8.1			

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、 区民意見等)</p>	<p>平成25年11月に国が策定した「インフラ長寿命化基本計画」では、施設改築から長寿命化改修への転換を求め、令和2年度までに個別施設毎の長寿命化計画(個別施設計画)を策定することとしていました。これを受けて、令和3年3月に「杉並区立施設長寿命化方針」のもと「杉並区立学校施設整備計画」を策定し、将来を見据えた学校づくりとして、老朽改築や長寿命化改修を進めていきます。学校図書館は、図書館資料を収集・整理・保存し、児童・生徒及び教職員の利用に供することによって、学校の教育課程の展開に寄与するため、その利活用と機能の充実が求められています。令和2年度末において、タブレットパソコンを児童・生徒が1人1台専用で利用できるような整備を完了し、子どもたちのオンライン学習にも対応できる環境を整えました。</p>
---	--

<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>安全で良好な学習環境を整備する取組を進め、高円寺学園(高円寺地域の施設一体型小中一貫教育校)の環境整備が完了しました。また、杉並第二小学校、富士見丘小学校・富士見丘中学校の改築事業が実施設計に進みました。中瀬中学校では、新型コロナウイルス感染症対策の対応により改築検討懇談会を約3カ月遅らせて開催し、基本設計の実施など改築事業に着手しました。学校図書館においては、平成24年度から小中学校全校に学校司書を配置し、活発な読書活動を推進するとともに、学校図書館を利用した授業の実践などを充実させてきました。また、学校図書館活用実践校(小学校4校、中学校2校)を指定して蔵書の充実を図るとともに、司書教諭等が中心となって、学校全体で学校図書館利用の推進や、読書の質を高めるための指定図書を選定を行いました。これらの取組の成果は、研修において全校で共有しました。学校ICTの推進については、19,000台タブレット端末を追加購入して、令和3年2月に各校へ配備し、児童・生徒1人1台の専用タブレット端末の配備を実現しました。児童・生徒1人1台専用のタブレット端末の活用により、日常授業の改善、個別学習や協働学習に加え、オンライン学習にも対応できる環境を整えました。</p>
--	--

<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<p>今後の施策の方向性 拡充</p> <p>安全で良好な学校施設の整備に向け、杉並第二小学校、富士見丘小学校・富士見丘中学校については、令和3年度から建設工事に着手します。また、中瀬中学校については、引続き改築検討懇談会を開催するとともに、実施設計を令和3年度から行います。なお、「杉並区立学校施設整備計画」をもとに、適切な維持・保全と財政負担の軽減や平準化が図られるよう、計画的な学校施設の老朽改築や長寿命化改修に取り組んでいきます。学校図書館においては、今後も小中学校全校に学校司書を配置し、3つの機能(読書センター・学習センター・情報センター)の充実を図っていきます。学校図書館活用実践校の優れた取組を他校へ共有していくことに加え、今般の新型コロナウイルス感染症拡大防止や臨時休業時などの社会情勢の変化にも対応してその役割を果たすため、各校への適時適切な情報提供やニーズにあった研修実施などにより支援を継続していきます。学校ICTの推進については、児童・生徒1人1台専用タブレット端末と学習支援ソフトやデジタル教材を効果的に活用し、様々な場面で学習を進めていきます。また、学校の臨時休業等においても学習が継続できるよう活用を推進していきます。さらに、タブレット端末の安定的な運用と、学校のデジタル化の一層の推進に合わせた効果的な通信ネットワークの再構築に向けて検討していきます。</p> <p>今後の進め方</p>
--------------------------	---

令和 3年度 杉並区施策評価表 I

(00028)

施策	28	地域と共にある学校づくり
目標	05	人を育み共につながる心豊かなまち
施策担当課	学校支援課	関係課

施策目標	<p>地域の中にある学校に、更に多くの区民が関心を持ち、様々な社会経験を積んだ区民が学校経営に参画しています。 地域が主体となって、子どもたちの望ましい学習環境を備えた新しい学校づくりが進んでいます。 学校が学校だけの課題だけでなく、まちづくりや防災など地域の課題を解決するための「協働の場」・「地域づくりの核」となっています。</p>
------	--

活動指標		成果指標	
指標名(1)	新しい学校づくりに関する懇談会の開催回数	指標名(1)	地域運営学校の指定校数
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名(2)	杉並区学校運営協議会の会議開催回数	指標名(2)	地域教育推進協議会設置数
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名(3)	地域教育連絡協議会及び地域教育推進協議会開催事業回数	指標名(3)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名(4)		指標名(4)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
		指標名(5)	
		算式・指標説明	
		指標名(6)	
		算式・指標説明	

区分	単位	平成30年度 実績	令和元年度		令和2年度		目標値	目標年度			
			計画	実績	計画 (目標値)	実績					
活動指標	活動指標(1)	1	回	12	10	7	0	0			
	活動指標(2)	2	回	521	560	543	590	446			
	活動指標(3)	3	回	83	83	72	83	28			
	活動指標(4)	4									
成果指標	成果指標(1)	5	校	53	56	58	59	62	小中学校全校	令和3年度	
	成果指標(2)	6	地区	3	3	3	3	3	4	令和3年度	
	成果指標(3)	7									
	成果指標(4)	8									
	成果指標(5)	9									
	成果指標(6)	10									
施策コスト	事業費	11	千円	43,803	53,334	38,995	44,101	32,927	特記事項		
	(内) 投資的経費等	12	千円	0	0	0	0	0			
	(内) 委託費	13	千円	1,400	2,205	1,390	1,882	1,572			
	職員数	常勤職員数(再任用含)	14	人	3.94	4.36	4.61	4.15	4.51		
		上記以外の職員	15	人	1.60	1.60	1.60	1.90	1.90		
	人件費 (14+15)	16	千円	38,140	39,284	42,881	42,032	45,241			
	総事業費 (11+16)	17	千円	81,943	92,618	81,876	86,133	78,168			
	国・都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費伸び率 (計画、実績の対前年度比)	19	%			0.1	7.0	4.5			
	人件費比率 (16÷17)	20	%	46.5	42.4	52.4	48.8	57.9			

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、 区民意見等)</p>	<p>子どもたちを取り巻く状況が多様化・複雑化し、社会全体で子どもの育ちを支えていくことが求められています。国においては、学校が地域住民等と一体となって、地域に開かれた学校づくりを目指し、保護者や地域住民等が学校運営に参画する学校運営協議会制度を推進しており、区では、平成17年度から、学校運営協議会を設置する地域運営学校(コミュニティ・スクール)への計画的な移行を進めています。</p> <p>また、平成29年の社会教育法等の改正により、学校と地域との連携・協働をより一層進める「地域学校協働活動」や「地域学校協働活動推進員」に関する規定等が整備され、学校教育のためだけでなく、区民の生涯学習・社会教育においても、学びを通じた地域づくりの推進が期待されています。</p>
---	--

<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>地域に開かれ、地域と共にある学校づくりを一層進めるため、計画を上回る4校に新たに学校運営協議会を設置し、地域運営学校(コミュニティ・スクール)を62校に拡大しました。新型コロナウイルス感染症の影響により学校運営協議会の会議開催回数的大幅な減少が見込まれましたが、感染症対策やオンライン会議システムを活用し、各校において年間平均7回程度開催することができました。</p> <p>地域教育連絡協議会や地域教育推進協議会は、新型コロナウイルス感染症の影響により、従来の対面方式に代わり、広報誌の配布やオンライン会議システムによる実施が増えました。そうした中でも、地域教育連絡協議会では、地域ごとに創意工夫を行い、19の中学校区で教育に関する懇談会や子どもたちを主体とした地域活動促進事業が開催されました。また、地域教育推進協議会では、3地区(天沼中学校区、高円寺地区、杉並和泉学園区)において、子どもの育成や教育に関わる課題の解決に向け、地域防犯や子育てなどテーマを絞った情報交換が行われました。こうした活動に対して助言等を行うことにより、地域の関係者間での問題意識が共有され、子どもを取り巻く課題解決に向けた意欲が高まり、共に活動することで、地域の教育力が向上しました。</p>
--	--

<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<p>今後の施策の方向性 拡充</p> <p>今後の進め方</p> <p>令和3年4月に小中学校全校に学校運営協議会が設置され、これら全てが地域運営学校となりました。引き続き学校運営協議会や学校への助言・支援を行うとともに、学校管理職や学校運営協議会委員向けの研修会を実施することに加えて、好事例の発信などを通して、多様な区民の知見を生かし、当該校の課題の解決に向けた議論の活性化を図っていきます。</p> <p>地域教育連絡協議会の組織・活動の成果を発展的に継承する地域教育推進協議会については、令和3年6月に新たに設置した神明中学校区も含め、教育や福祉等の子どもに関する問題をきっかけとした意欲ある地域づくりを区民に広げていくため、取組成果を地域教育連絡協議会へ発信します。</p> <p>新しい学校づくりでは、「新教育ビジョン」の策定を踏まえて、「杉並区立小中学校新しい学校づくり推進基本計画」の改定に向けた検討を進めます。</p> <p>これらの取組により、地域の中にある学校に、多くの区民が関心を持ち、様々な社会経験を積んだ区民が学校経営に参画や運営支援をするなど、今後も、地域と共にある学校づくりを推進していきます。</p>
--------------------------	--

令和 3年度 杉並区施策評価表 I

(00029)

施策	29	学びとスポーツで世代をつなぐ豊かな地域づくり
目標	05	人を育み共につながる心豊かなまち
施策担当課	生涯学習推進課	関係課 スポ振興 文化・交流 中央図書 済美教育

施策目標
 すべての区民にとってスポーツ・運動がより身近になり、健康な生活を営んでいます。そして、スポーツ・運動を通して人と人がつながり、地域社会における信頼関係が育まれています。また、区民一人ひとりが身近な地域の課題に関心を持ち、世代や価値観の違う他者を認め、学び合い、交流しながら課題解決に取り組む区民の主体的な地域活動が活発に行われています。社会の中で培ってきた区民の様々な経験や知識が発揮され、地域の子どもから高齢者まで、区民同士の学び合いと交流が盛んな地域社会となっています。

活動指標		成果指標	
指標名(1)	体育施設利用者数	指標名(1)	成人の週1回以上のスポーツ実施率
算式・指標説明		算式・指標説明	区民意向調査による
指標名(2)	すぎなみ大人塾延べ参加者数	指標名(2)	社会参加活動者の割合
算式・指標説明		算式・指標説明	区民意向調査による
指標名(3)	図書館蔵書数	指標名(3)	図書館利用者数
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名(4)		指標名(4)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
		指標名(5)	
		算式・指標説明	
		指標名(6)	
		算式・指標説明	

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和2年度		目標値	目標年度
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績		
活動指標	活動指標(1)	1 万人	147	157	144	157	102	
	活動指標(2)	2 人	1,241	1,200	1,337	1,200	158	
	活動指標(3)	3 万冊	217	207	212	201	209	
	活動指標(4)	4						
成果指標	成果指標(1)	5 %	42.9	47.5	58.0	47.5	60.6	50 令和3年度
	成果指標(2)	6 %	59.2	67.5	61.0	68.5	61.6	70 令和3年度
	成果指標(3)	7 万人	284	281	232	325	188	330 令和3年度
	成果指標(4)	8						
	成果指標(5)	9						
	成果指標(6)	10						
施策コスト	事業費	11 千円	3,011,077	3,523,707	3,324,942	4,374,962	4,106,647	特記事項 新型コロナウイルス感染症対策のため、複数の事業が中止・規模縮小や施設が一時閉鎖した結果、執行残が多い事業が複数ありました。一方、成果指標(1)は、新型コロナウイルス感染症の影響で昨年に引き続き目標値を大きく上回りました。
	(内) 投資的経費等	12 千円	478,040	726	377	0	567	
	(内) 委託費	13 千円	2,363,722	2,850,279	2,725,881	3,466,236	3,343,237	
	職員数	14 人	133.33	117.57	128.03	120.10	128.69	
	常勤職員数(再任用含)	15 人	50.85	48.80	42.32	45.90	41.80	
	上記以外の職員	16 千円	1,192,533	1,061,549	1,148,017	1,088,811	1,163,287	
	人件費(14+15)	17 千円	4,203,610	4,585,256	4,472,959	5,463,773	5,269,934	
	総事業費(11+16)	18 千円	47,360	23,250	46,005	29,116	25,596	
	国・都からの補助金等	19 %			6.4	19.2	17.8	
	総事業費伸び率(計画、実績の対前年度比)	20 %	28.4	23.2	25.7	19.9	22.1	
人件費比率(16÷17)								

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、 区民意見等)</p>	<p>東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催決定以降、スポーツへの関心が高まり、障害者スポーツへの理解などが進んできましたが、令和元年からは新型コロナウイルス感染症により、事業の実施や施設運営が大変厳しい状況となっています。 新型コロナウイルス感染症対策で多くの事業が中止となったり、施設が一時閉鎖され使用することができないなど、社会教育活動が大きく制限されました。区民等から、図書館休館期間における予約図書の出し出しや休館の再開を求めるとともに、自動図書貸出機などの非接触型サービスへの要望が多数寄せられました。 また、図書館に対するハード、ソフト両面に関して、老朽化した施設の改築・改修や、中高生の専用スペース設置、電子情報サービスの充実などについて、多様な意見・要望が寄せられています。</p>
<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>スポーツ分野では、新型コロナウイルス感染症の影響で、事業中止や施設の休館・休場等を余儀なくされた一方で、新型コロナウイルス感染症対策を講じた事業実施や施設運営、ICTを活用した事業を行うなど、新たな取組も進めました。 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会への取組では、新型コロナウイルス感染症対策を講じて、23の普及啓発事業を実施しました。また、事前キャンプの誘致では、イタリア、ウズベキスタン、パキスタンと日程の再調整を行うとともに、区内小中学生が選手とオンラインを活用した交流を行いました。 社会教育分野では、中央図書館の大規模改修により、快適な読書空間の整備や中高生世代向けの専用スペースの設置等を行うとともに、永福図書館は移転・改築後、複合施設として開設するための準備を進めました。また、行政資料等のデジタルアーカイブ化等、図書館の情報化を推進して、図書館サービスの更なる向上を図りました。科学教育は、サイエンスフェスタをオンライン開催するなど、コロナ禍においても実施することができました。加えて、次世代型科学教育の新たな拠点等の整備については、整備・運営事業者の選定を行うとともに、選定された事業者と協議しながら実施設計を進めることにより、令和5年度の開設に向けて着実に取り組むことができました。</p>
<p>改善・見直しの方向 中長期</p> <p>今後の進め方</p>	<p>今後の施策の方向性 現状維持</p> <p>スポーツ分野では、施設の芝の張替や照明のLED化など、老朽化への対応を計画的に進めます。また、障害の有無に関わらず多くの区民がスポーツ・運動に親しむことができるよう、障害者スポーツ教室の拡充や障害者の参加を支援する仕組みづくりなど、障害者スポーツの環境整備を行います。 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会への取組では、区が掲げた3つの大会遺産(レガシー)である、杉並区オリンピック聖火リレー、ボランティア活動の参加促進、事前キャンプをきっかけとしたホストタウン交流を中心に、適切に事業移管を進めていきます。 社会教育分野では、図書館サービスの充実のため、「区立施設再編整備計画」等に基づき、高円寺図書館の移転・改築を着実に進めます。また、区民の学びと交流の場として誰もが利用しやすい図書館を目指し、資料の充実や読書環境の整備を行います。 社会教育センターの大規模改修や次世代型科学教育の新たな拠点等の整備を進め、社会教育の拠点としての機能の充実を図るとともに、区民同士の学び合いと交流が図られるよう、新型コロナウイルス感染症対策を行いながら各事業を推進し、区民の身近な地域における学習の場と機会の確保に取り組んでいきます。</p>

令和 3年度 杉並区施策評価表 I

(00030)

施策	30	文化・芸術の振興
目標	05	人を育み共につながる心豊かなまち
施策担当課	文化・交流課	関係課

施策目標
 区民の誰もが優れた文化・芸術に親しめる環境が整備され、区民が質の高い文化・芸術に触れるとともに、意欲的に文化・芸術活動を行っています。さらに、他の地域からも多くの人々が訪れる文化の香り高いまちとなっています。
 文化・芸術がまちづくりの一翼として機能し、地域のにぎわいを醸成しています。また、区と文化・芸術関係団体の協働により、地域の多様な文化・芸術活動が、盛んに行われています。
 各地域の公共施設等と地域の連携・協働の取組が進み、地域のにぎわい創出と地域活性化などの波及効果をもたらしています。

活動指標		成果指標	
指標名(1)	日本フィルとの友好提携事業の実施回数	指標名(1)	区民一人当たりの文化・芸術に親しむ機会の回数(月平均) 区民意向調査による
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名(2)	後援・共催名義使用承認事業実施件数	指標名(2)	区民一人当たりの文化・芸術に親しむ機会の回数【区内】(月平均) 区民意向調査による
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名(3)	杉並芸術会館(座・高円寺)芸術文化普及振興事業実施延回数	指標名(3)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名(4)	杉並公会堂ホール・スタジオ等の利用件数	指標名(4)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
		指標名(5)	
		算式・指標説明	
		指標名(6)	
		算式・指標説明	

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和2年度		目標値	目標年度			
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績					
活動指標	活動指標(1)	1	38	38	36	32	38				
	活動指標(2)	2	78	70	85	60	32				
	活動指標(3)	3	434	550	411	458	281				
	活動指標(4)	4	23,761	25,000	22,430	25,000	9,991				
成果指標	成果指標(1)	5	回	3.0	4.5	3.5	4.7	4.6	5	令和3年度	
	成果指標(2)	6	回	1.5	2.5	2.2	2.7	3.4	3	令和3年度	
	成果指標(3)	7									
	成果指標(4)	8									
	成果指標(5)	9									
	成果指標(6)	10									
施策コスト	事業費	11	千円	1,191,079	1,206,811	1,194,949	1,461,819	1,411,614	特記事項		
	(内)投資的経費等	12	千円	0	0	0	0	0			
	(内)委託費	13	千円	1,132,308	1,126,084	1,125,059	1,164,814	1,155,170			
	職員数	常勤職員数(再任用含)	14	人	4.71	5.00	4.92	5.00	5.97		
		上記以外の職員	15	人	4.00	3.00	3.00	3.00	3.00		
	人件費	16	千円	52,043	51,397	52,133	52,830	61,647			
	総事業費	17	千円	1,243,122	1,258,208	1,247,082	1,514,649	1,473,261			
	国・都からの補助金等	18	千円	8,645	23,570	6,584	24,620	169,914			
	総事業費伸び率 (計画、実績の対前年度比)	19	%			0.3	20.4	18.1			
	人件費比率 (16÷17)	20	%	4.2	4.1	4.2	3.5	4.2			

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、 区民意見等)</p>	<p>国では、平成29年6月に文化芸術振興基本法が一部改正されました。主な改正趣旨として、文化芸術の固有の意義と価値を尊重しつつ、観光、国際交流、教育その他の関連分野における施策を取り込み、文化芸術により生み出される様々な価値を、文化芸術の継承、発展の活用を求める内容です。区では、令和2年度に文化・芸術活動の拠点である杉並芸術会館(座・高円寺)の新たな指定管理期間(令和3~7年度)における事業者を公募・選定し、引き続き、民間事業者のノウハウを生かした運営を行っていきます。また、文化の祭典でもある東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会は令和3年度に延期となりましたが、文化・芸術の価値を世界へ発信する好機と捉え、コロナ禍の契機を踏まえてICT(情報通信技術)をより有効的に活用するなど、誰もが気軽に文化・芸術に親しむことができるよう施策の推進を図っていきます。</p>
---	---

<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>コロナ禍において感染症対策を講じながら活動する区内の文化・芸術団体や個人に対して、区内の文化・芸術の場と活動を一体的に支援する「すぎなみアート応援事業」を新たに実施し、区内文化施設95件、区内で文化活動を行う個人及び団体568件を支援しました。また、日本フィルハーモニー交響楽団との友好提携事業については、新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも、区立施設への出張コンサートや公開リハーサル等、地域に密着した多様な音楽活動を38回(令和元年度比2回増)実施しました。令和2年度の文化プログラムは、区が定義した文化的レガシー(未来へつなげる感動や体験)を実現するため、オンラインでの和 cultura アート展(10月)、子ども向け伝統芸能体験(11月)、イラストアニメ展(12月)等を地域の文化・芸術団体と協働して展開し、延べ1万2千人以上の参加がありました。杉並芸術会館(座・高円寺)及び杉並公会堂については、指定管理者やPFI事業者が持つノウハウを活用し、感染症対策を講じながら文化・芸術事業を実施し、杉並芸術会館(座・高円寺)については、80,974名(令和元年度比94,420名減)、杉並公会堂は58,721名(令和元年度比251,737名減)の来館者がありました。これらの取組を通して、コロナ禍においても可能な限り施策の推進に取り組むことができました。</p>
--	---

<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="379 813 718 1211"> <p>今後の施策の方向性</p> </td> <td data-bbox="718 813 1560 1211"> <p>現状維持</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="379 1008 718 1211"> <p>今後の進め方</p> </td> <td data-bbox="718 1008 1560 1211"> <p>令和3年度は、すぎなみアート応援事業(第2弾)を実施し、引き続きコロナ禍における区内の文化・芸術の場と活動を支援し、区民が文化・芸術に親しむことができる環境確保を行っていきます。杉並芸術会館(座・高円寺)では、新たな指定管理期間において、新たに公共的・社会的に広がりのある事業等を企画・実施するなど、公共劇場としてより区民に関われ充実した施設運営を図ります。また、令和4年度の区制施行90周年記念事業における文化・芸術分野の取組については、杉並芸術会館の指定管理者や日本フィルハーモニー交響楽団との連携・協力のもと、区制施行100周年につなげていく視点に立った事業展開を図っていきます。このほか、杉並公会堂についても、オーケストラ公演などの音楽活動の場として安定的で充実した運営に向け、PFI事業者を支援していきます。</p> </td> </tr> </table>	<p>今後の施策の方向性</p>	<p>現状維持</p>	<p>今後の進め方</p>	<p>令和3年度は、すぎなみアート応援事業(第2弾)を実施し、引き続きコロナ禍における区内の文化・芸術の場と活動を支援し、区民が文化・芸術に親しむことができる環境確保を行っていきます。杉並芸術会館(座・高円寺)では、新たな指定管理期間において、新たに公共的・社会的に広がりのある事業等を企画・実施するなど、公共劇場としてより区民に関われ充実した施設運営を図ります。また、令和4年度の区制施行90周年記念事業における文化・芸術分野の取組については、杉並芸術会館の指定管理者や日本フィルハーモニー交響楽団との連携・協力のもと、区制施行100周年につなげていく視点に立った事業展開を図っていきます。このほか、杉並公会堂についても、オーケストラ公演などの音楽活動の場として安定的で充実した運営に向け、PFI事業者を支援していきます。</p>
<p>今後の施策の方向性</p>	<p>現状維持</p>				
<p>今後の進め方</p>	<p>令和3年度は、すぎなみアート応援事業(第2弾)を実施し、引き続きコロナ禍における区内の文化・芸術の場と活動を支援し、区民が文化・芸術に親しむことができる環境確保を行っていきます。杉並芸術会館(座・高円寺)では、新たな指定管理期間において、新たに公共的・社会的に広がりのある事業等を企画・実施するなど、公共劇場としてより区民に関われ充実した施設運営を図ります。また、令和4年度の区制施行90周年記念事業における文化・芸術分野の取組については、杉並芸術会館の指定管理者や日本フィルハーモニー交響楽団との連携・協力のもと、区制施行100周年につなげていく視点に立った事業展開を図っていきます。このほか、杉並公会堂についても、オーケストラ公演などの音楽活動の場として安定的で充実した運営に向け、PFI事業者を支援していきます。</p>				

令和 3年度 杉並区施策評価表 I

(00031)

施策	31	交流と平和、男女共同参画の推進
目標	05	人を育み共につながる心豊かなまち
施策担当課	区民生活部管理課	関係課 区民課 文化・交流課

施策目標
 区と交流を深め、国際交流事業の推進を図り、多文化共生社会の実現を図ります。また、平和のつどい等の開催を通じて、国際交流の輪を広げ、多文化共生社会の実現に向けた環境を整えます。

活動指標	成果指標
指標名(1) 国際交流事業参加者数 算式・指標説明	指標名(1) 国内交流事業参加者数 算式・指標説明
指標名(2) 平和のつどい開催日数 算式・指標説明	指標名(2) 平和のつどいへの参加者数 算式・指標説明
指標名(3) 男女共同参画推進区民懇談会の開催数 算式・指標説明	指標名(3) 審議会における女性委員の登用割合 算式・指標説明
指標名(4) 算式・指標説明	指標名(4) 算式・指標説明
	指標名(5) 算式・指標説明
	指標名(6) 算式・指標説明

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和2年度		目標値	目標年度
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績		
活動指標	活動指標(1)	1 人	1,182	1,500	1,161	1,000	301	
	活動指標(2)	2 日	13	15	9	15	10	
	活動指標(3)	3 回	3	3	2	3	2	
	活動指標(4)	4						
成果指標	成果指標(1)	5 人	3,525	4,800	3,614	4,900	390	5,000 令和3年度
	成果指標(2)	6 人	1,480	1,000	600	1,000	740	1,000 令和3年度
	成果指標(3)	7 %	35.8	39.5	35.5	39.8	36.3	40 令和3年度
	成果指標(4)	8						
	成果指標(5)	9						
	成果指標(6)	10						
施策コスト	事業費	11 千円	98,409	117,698	104,533	104,832	80,268	特記事項 前年度事業費からの減理由及び前年度事業費の計画と実績との差の理由は、コロナ禍における事業の中止・縮小や交流自治体等への派遣旅費等の未執行によるものです。
	(内) 投資的経費等	12 千円	0	0	0	0	0	
	(内) 委託費	13 千円	36,410	34,488	32,233	37,379	34,257	
	職員数	14 人	15.93	14.67	14.72	14.65	12.88	
	常勤職員数(再任用含)	15 人	2.00	3.00	3.00	3.00	4.00	
	人件費	16 千円	132,261	124,892	129,044	128,520	116,625	
	総事業費	17 千円	230,670	242,590	233,577	233,352	196,893	
	国・都からの補助金等	18 千円	2,636	0	2,733	0	0	
	総事業費伸び率(計画、実績の対前年度比)	19 %			1.3	3.8	15.7	
	人件費比率	20 %	57.3	51.5	55.2	55.1	59.2	

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、 区民意見等)</p>	<p>令和2年度は、多くの事業が新型コロナウイルス感染症の影響を受け、事業の縮小・中止を余儀なくされました。 特に、国際・国内交流の推進では、移動自粛の要請を受け、海外との交流のみならず、国内交流についても、交流自治体物産展開催数の大幅減や交流自治体への区代表団等の派遣も全て中止となるなど大変大きな影響を受けました。こうした傾向は令和3年度も続くこととなります。 平和事業の推進では、令和3年1月に「核兵器禁止条約」が発効され、核兵器廃絶に向けた国際的な機運が高まっています。 男女共同参画の推進では、令和2年12月に国が「第5次男女共同参画基本計画」を策定し、審議会委員等に占める女性割合の目標値を上方修正するなど、男女共同参画社会の実現に向けた取組を一層加速させることとしています。</p>
---	--

<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>国際・国内交流の推進では、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度の国際交流事業参加者数は令和元年度と比べ860人減(74%減)となり、国内交流事業は同様に3,224人減(89%減)と、大幅な減少を余儀なくされました。一方で、物産展を始めとした交流自治体との連携事業の再開を求める区民の声も多くあることから、コロナ禍においても区民ニーズを踏まえた交流自治体との交流事業の推進を図っていきます。 平和事業の推進では、コロナ禍におけるロビーコンサートの人数制限等の影響で、令和2年度の平和のつどい参加者数は740人と計画値を大幅に下回りましたが、同じくコロナ禍の影響によりロビーコンサートを中止した令和元年度と比べると、140人増(23%増)となりました。今後も目標の達成に向けて、戦争の悲惨さや平和の尊さに関する区民の認識を深める機会を充実していきます。 男女共同参画の推進では、コロナ禍において区民懇談会の開催を1回見送ったことにより、令和元年度と同様に2回の開催となりました。区の審議会女性委員の割合は令和元年度比で微増(0.8ポイント増)となっており、引き続き目標の達成に向けた全庁的な取組の推進を図っていきます。</p>
--	--

<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<p>今後の施策の方向性 現状維持</p> <p>今後の進め方</p> <p>国際・国内交流の推進では、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮しつつ、多様な分野の交流事業を実施できるよう、交流自治体を含めた関係所管と綿密な調整を進めます。 平和事業の推進では、平成30年度に制作した「戦争体験者・被爆体験者の証言記録映像」の活用や郷土史研究団体等との協働による展示内容の見直しなどにより、引き続き、平和事業の効果的な実施を図り、目標の達成につなげていきます。 男女共同参画の推進では、令和4年度当初に予定する「杉並区男女共同参画行動計画」の改定に向け、現計画の進捗状況の調査・検証及び区民・事業者の実態調査を実施し、今後の施策・事業の方向性や取組の具体化等を図っていきます。</p>
--------------------------	--

令和 3年度 杉並区施策評価表 I

(00032)

施策	32	地域住民活動の支援と地域人材の育成
目標	05	人を育み共につながる心豊かなまち
施策担当課	地域課	関係課 区民産業振興セ児童青少年生涯学習推進

施策目標 地域住民や町会・自治会をはじめとする地域活動団体間の協働により、地域の課題は区民が自ら考え解決していく。自治型コミュニティの形成が進んでいます。あるいは地域活動団体間の相互のネットワークが形成され、地域課題を解決するための協働の輪が広がっています。また、NPOの活動に対する区民の理解が深まり、NPO支援基金への寄附が増加するなど、活動しやすい環境が整ってきています。地域社会に貢献する人材や、協働の担い手となる人材が育ってきています。

活動指標	成果指標
指標名(1) 区政協力委託を締結した町会・自治会の割合 算式・指標説明 区の設置した掲示板にポスター・チラシの掲示等を委託した町会・自治会の割合	指標名(1) 町会・自治会加入率 算式・指標説明 加入世帯数÷住民登録世帯数
指標名(2) 地域集会施設有料利用者数 算式・指標説明 区民センターなどの地域集会施設を有料で利用した数	指標名(2) NPO支援基金への寄附件数 算式・指標説明
指標名(3) すぎなみ地域大学講座受講者数 算式・指標説明 すぎなみ地域大学開催の講座に参加した数	指標名(3) すぎなみ地域大学講座修了者の地域活動参加率 算式・指標説明 講座修了者のうち地域活動参加者÷講座修了者
指標名(4) 算式・指標説明	指標名(4) 算式・指標説明
	指標名(5) 算式・指標説明
	指標名(6) 算式・指標説明

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和2年度		目標値	目標年度			
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績					
活動指標	活動指標(1)	1	98.1	100.0	98.7	100.0	98.7				
	活動指標(2)	2	1,250,278	1,250,000	1,042,495	1,250,000	605,690				
	活動指標(3)	3	1,323	1,200	1,130	1,200	289				
	活動指標(4)	4									
成果指標	成果指標(1)	5	45.9	56.0	44.9	58.0	44.9	60	令和3年度		
	成果指標(2)	6	53	76	56	78	40	80	令和3年度		
	成果指標(3)	7	76.2	87.0	77.6	87.5	77.4	88	令和3年度		
	成果指標(4)	8									
	成果指標(5)	9									
	成果指標(6)	10									
施策コスト	事業費	11	千円	1,353,622	3,018,563	2,766,901	3,629,661	3,445,391	特記事項		
	(内)投資的経費等	12	千円	0	394,596	341,490	645,124	630,087			
	(内)委託費	13	千円	1,029,246	2,287,188	2,128,216	2,531,980	2,446,489			
	職員数	常勤職員数(再任用含)	14	人	40.23	41.62	44.68	41.68	41.22		
		上記以外の職員	15	人	18.04	17.00	17.00	18.00	18.00		
	人件費(14+15)	16	千円	394,705	399,212	437,577	408,680	411,480			
	総事業費(11+16)	17	千円	1,748,327	3,417,775	3,204,478	4,038,341	3,856,871			
	国・都からの補助金等	18	千円	4,402	4,819	4,285	11,894	7,114			
	総事業費伸び率(計画、実績の対前年度比)	19	%			83.3	18.2	20.4			
	人件費比率(16÷17)	20	%	22.6	11.7	13.7	10.1	10.7			

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、 区民意見等)</p>	<p>町会・自治会への加入率は44.9%（令和3年3月）であり、加入率の減少に加え、役員の高齢化や後継者不足等の課題を抱えています。また、区内のNPO法人数は323団体（令和3年3月）で、役員の高齢化等により解散する団体も増えており、減少傾向となっています。町会の課題やNPO法人数の傾向については、国や東京都においても同様の状況となっています。</p> <p>令和2年度区民意向調査によると、町内会・自治会活動への参加率は5.2%、社会貢献・社会参加活動への参加率は5.6%となっており、区民の地域活動への参加率は高くありません。一方、ボランティア活動へ参加したいと思っている区民は22%あり、こうした区民の社会参加への意欲を具体的な活動につなげていく取組をさらに充実させていく必要があります。</p>
---	--

<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>町会・自治会活動に対して、区政協力委託（全体の98.7%が実施）に加え、町会・自治会専用掲示板設置等助成（13団体）、まちの絆向上事業助成（2団体）等により支援しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、町会・自治会活動はほとんど行えない状態でした。指標である町会・自治会加入率は令和元年度と同様の44.9%でしたが、目標値と大きくかい離しており、引き続き、多世代の参加により町会・自治会活動の活性化を図れるよう支援していきます。NPO等の活動支援では、協働提案制度への応募が3件ありましたが、事業担当課との協議が整わず、事業採択には至りませんでした。令和元年度に採択した3件は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも実施方法の変更により事業を進めました。NPO支援基金への寄附件数は、イベントでの募金活動が行えず、40件（令和元年度56件）と目標を達成することができなかったため、様々な手法での寄附金獲得を検討していきます。地域人材の育成では、新型コロナウイルス感染症の影響による講座の中止や定員の縮小のため、講座参加者及び講座修了者は目標より大幅に減少しましたが、講座修了者の地域活動への参加率は令和元年度と同水準となりました。令和2年度はコミュニティふらっとの運営事業者の募集・選定を行い、令和3年1月に阿佐谷・東原・馬橋の3施設を、令和3年4月に永福三丁目の複合施設をそれぞれ開設しています。</p>
--	---

<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<p>今後の施策の方向性</p> <p>サービスマ</p> <p>今後の進め方</p> <p>地域住民活動の支援では、住民自治の取組が一層促進されるよう、引き続き町会・自治会活動の活性化を支援するとともに、地域の中での様々な協働の取組や地域団体のICT化を支援していきます。NPO等の活動支援では、引き続き「すぎなみ協働プラザ」を核とした支援等とともに、令和4年3月の「すぎなみ協働プラザ」の産業商工会館への移転を機に、産業商工団体との連携を充実させていきます。</p> <p>地域人材の育成では、コロナ禍での状況を踏まえながら、すぎなみ地域大学業務の一部委託により民間事業者のアイデアや知識を活用して、新たな広報や講座の開講を推進していきます。また、区民のボランティア活動を支援するため、杉並ボランティア活動推進センターとの連携をより一層図っていきます。</p> <p>このほか、老朽化している地域区民センターの計画的な改修・改築やコミュニティふらっとの段階的な整備を進め、区民の地域活動の場の整備充実を図っていきます。</p>
--------------------------	---